

株主メモ

事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金受領株主確定日	期末配当 11月30日 中間配当 5月31日
定時株主総会	毎年2月
公告方法	電子公告（当社ホームページ） ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（通話料無料）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

ホームページのご案内

当社に関する情報がご覧になれます。



<http://www.hokkochem.co.jp/>

～株主のみなさまへ～

第60期 事業レポート

（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）

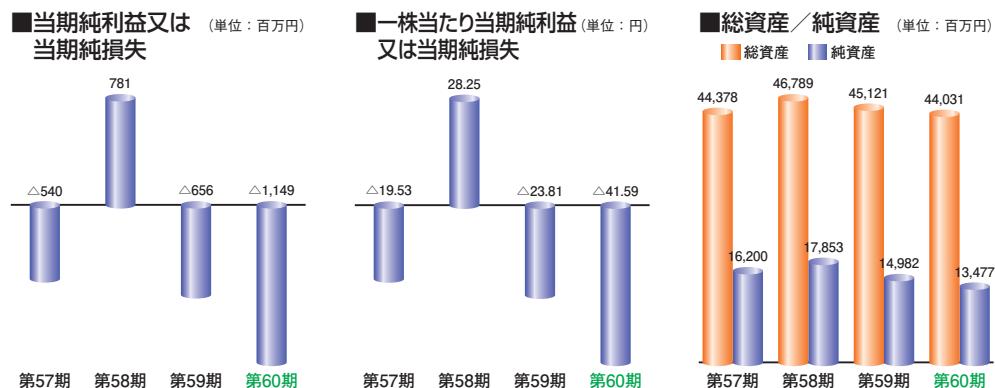
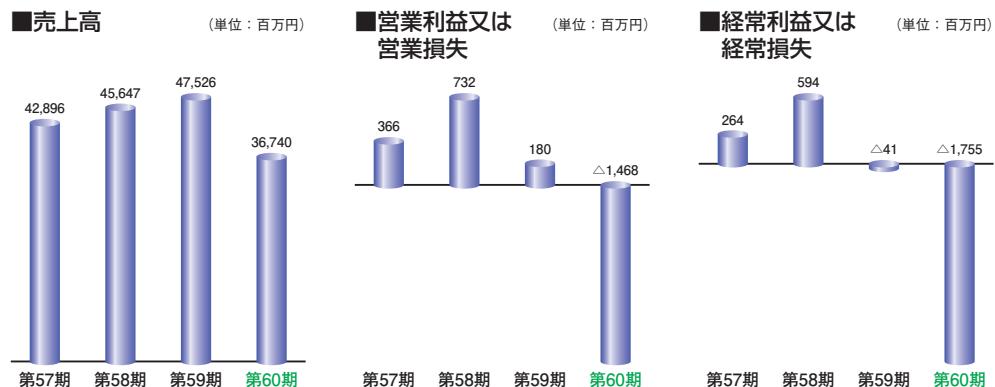


〒103-8341 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
TEL 03(3279)5151



● 連結財務ハイライト ●●●

	第57期	第58期	第59期	第60期
売上高 (百万円)	42,896	45,647	47,526	36,740
営業利益又は営業損失 (百万円)	366	732	180	△ 1,468
経常利益又は経常損失 (百万円)	264	594	△ 41	△ 1,755
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	△ 540	781	△ 656	△ 1,149
一株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	△ 19.53	28.25	△ 23.81	△ 41.59
総資産 (百万円)	44,378	46,789	45,121	44,031
純資産 (百万円)	16,200	17,853	14,982	13,477



● 株主のみなさまへ ●●●

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当社の経営に一方ならぬご支援を賜り心から御礼申し上げます。

さて、当社の第60期事業レポートをお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の連結業績につきましては、後記の「事業の概況」に記載のとおりでございますが、前期に比べ大幅な減収減益という大変厳しい結果となりました。

当期の期末配当金につきましては、この業績を踏まえ、1株につき3円とし、平成21年8月に実施した1株につき5円の間配当と合わせて、年間8円とさせていただきました。

今後につきましては、新たな「5ヵ年経営計画」を平成21年12月1日よりスタートし、グループ一丸となって、売上高の拡大と収益改善に取り組んでまいります。

当社グループは、ステークホルダーのみなさまの信頼に応えるよう、全力で事業にあたる所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、何卒、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年2月



代表取締役社長

丸山 孝雄

CONTENTS

- 連結財務ハイライト……………1
- 株主のみなさまへ……………2
- 事業の概況(連結)……………3・4
- トピックス……………5・6
- 連結財務諸表(要旨)……………7
- 個別財務諸表(要旨)……………8
- 連結子会社の概要……………9
- 会社の概要……………10
- 役員・執行役員の状況……………10
- 株式の状況……………10
- 事業所の所在地……………10

事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、所謂「百年に一度」と言われる景気後退に陥り、減産や在庫調整並びに設備投資の大幅な圧縮の動きが加速しました。春先頃より、主に中国への輸出の増加などにより持ち直し基調が続いていますが、景気回復のペースは緩やかなものになると見込まれます。

国内農業につきましては、農家の高齢化や耕作放棄地の増大等、取巻く環境は依然として厳しい状況にあります。また、農薬業界につきましても、平成20年12月からの価格改定の影響により前農薬年度に比べ平成21農薬年度の出荷金額は伸長したものの、出荷数量は落ち込みました。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、前述のわが国経済の景気後退の影響を特に強く受けました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めましたが、全体の売上高は367億4千万円（前期比22.7%減）となりました。

利益面では、売上高の大幅な減少並びに農薬新剤開発に伴う委託試験研究費の増加などにより営業損失は14億6千8百万円（前期は営業利益1億8千万円）、経常損失は17億5千5百万円（前期は経常損失4千1百万円）となりました。税金等調整前当期純損失は、会計基準の変更に伴い棚卸資産の評価減を特別損失に計上したことから23億8千5百万円（前期は税金等調整前当期純損失6億

9千3百万円）となりました。この結果、当期純損失は11億4千9百万円（前期は当期純損失6億5千6百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

ファインケミカル事業部門

【農薬】

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の国内販売は、平成20年12月の価格改定前の駆け込み需要の反動や流通在庫圧縮などの影響により、売上高は前期に比べ減少しました。農薬輸出は円高の影響等により、また、製造受託は受託数量の減少により売上高は前期に比べ減少しました。

この結果、農薬製品の売上高は255億7千8百万円（前期比19.0%減）となりました。

【農薬以外のファインケミカル】

農薬以外のファインケミカル製品は、当社グループの主力製品である電子材料原料、樹脂添加剤などの販売が景気後退による減産や在庫調整の影響を大きく受けたため、売上高は110億5千1百万円（前期比29.9%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は366億2千9百万円（前期比22.6%減）となりました。

その他事業部門

石油製品等その他の売上高は、石油製品価格の値下りにより1億1千1百万円（前期比38.5%減）となりました。

対処すべき課題

平成21年11月期の世界経済は、所謂「百年に一度」と言われる景気後退に突入し、わが国経済も平成20年12月以降「先進国中最悪」の落ち込みとなり、12月を事業年度のスタートとする当社、特に農薬以外のファインケミカル事業においては通期に渡り影響を及ぼしました。また、農薬事業につきましても、平成20年12月の価格改定前の駆け込み需要や流通在庫圧縮による影響、並びに平成21年度に予定していた有力商品となる新剤の投入が1年以上遅れるなどの影響により、平成21年11月期の計画（売上高453億円、経常利益3億8千万円）は達成できませんでした。

このような状況から、当社の中長期の展望を明らかにするため、着実に進んでいる収益改善の施策の効果を折り込み、新剤投入の遅れによる売上高予想の見直しを踏まえた、平成22年度を初年度とする「5ヵ年経営計画」を新たに策定いたしました。最終年度である平成26年度に売上高490億円台、経常利益30億円台に乗せることを目標としております。

この売上高の拡大と収益改善などの基本的な施策は以下のとおりです。

i) 売上高の拡大

農薬事業につきましては、平成22年度より水稲一発処理除草剤「エーワン1キロ粒剤」ほか、園芸用殺虫剤、園芸用殺菌剤、非選択性茎葉処理除草剤など新製品の発売により、平成26年度の売上高を330億円台に乗せることを目標としております。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、平成22年度より本格稼動する岡山工場並びに

張家港北興化工有限公司の新工場において、より高度で品質の高い製品の供給能力を拡大し、平成26年度の売上高を160億円台に乗せることを目標としております。

ii) 収益改善

農薬事業につきましては、新製品の売上高を拡大し、利益率を向上させる一方、販売品目の集約を進め利益率の改善を行います。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、新工場が稼動し、生産能力が拡大することにより生産効率を高め、利益率の一層の改善を進めます。

iii) 研究開発

農薬事業につきましては、共同開発原体であるテフリルトリオンを有効成分としたエーワン1キロ粒剤ほか、新製品の販売を開始し、また、新規化合物創製の体制を強化し、新たな新規農薬原体の開発を目指します。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、従来の電子材料原料、医農薬中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒の応用研究を進め、付加価値の高い製品の品揃えを充実させてまいります。

iv) 新規事業への取り組み

本計画の期間中に、当社独自の微生物発酵技術、植物組織培養技術を活用した製品の事業化を進めます。

新規殺虫剤販売開始！

●野菜・畑作用殺虫剤「プレバソンフロアブル5」

野菜に発生するチョウ目、ハエ目の害虫に効果が高く、若齢から老齢までの幼虫に高い効果を示します。根からの吸収移行性が高いため、通常の茎葉散布に加え、セルトレイ苗・ペーパーポット苗に薬液を注ぐ灌注処理ができます。

効果が長く持続し、茎葉散布では2週間以上、灌注処理では4週間以上の効果が期待できます。省力防除に貢献する殺虫剤として将来性が大きく期待されています。



●果樹・茶用殺虫剤「サムコルフロアブル10」

果樹や茶に発生するチョウ目害虫に高い効果を発揮する殺虫剤です。葉内への浸透性が優れるため、ハモグリガなど葉に潜り込むタイプの害虫にも高い効果を発揮します。

効果が長く持続し、2週間以上の効果が期待できます。有用昆虫・天敵、作物への安全性が高いため栽培期間を通して使用しやすい薬剤です。効果・安全性の高い殺虫剤として全国展開をはかります。



シクラメン新品種『八重咲きライラックブルー』コンテストで受賞

新品種『八重咲きライラックブルー』が、国内外の花き新品種の中から優れた品種を選ぶコンテスト [ジャパンフラワーセレクション (鉢物部門)] において「ベストフラワー優秀賞」を受賞しました。高度な育種技術に与えられる「ブリーディング特別賞」も同時受賞し、また一般消費者の人気投票でトップとなりました。花色は青紫色で、花型が八重咲きの珍しいシクラメンで、市場性の高さが評価されました。



ファインケミカル事業グループ、待望の新プラント稼動！

中国江蘇省の当社100%子会社張家港北興化工有限公司は平成21年10月に新プラント（第2工場）の稼動を開始しました。このプラントでは当社の主力製品であるトリフェニルホスフィン（TPP）を使用した電子材料原料のほか、各種ファインケミカル製品を生産します。同社は中国国内市場の販売拠点としても、当社製品の拡販に貢献しています。

また、当社岡山工場では平成21年12月に新プラント（合成第8工場）が完成し、稼動を開始しました。このプラントでは高度な品質の要求に応えるためにクリーンルームを導入し、電子材料原料や医薬品原料など付加価値の高い製品に対応していきます。

2つの新プラントが稼動したことによって、ファインケミカル製品の生産能力の増強が実現し、既存製品の安定供給と新製品の積極的な展開が可能になりました。



張家港北興化工有限公司 新プラント



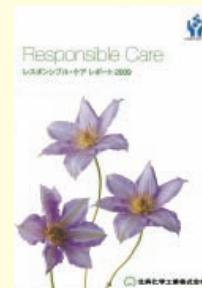
岡山工場 新プラント

「環境・安全・健康」への取り組み

当社グループでは、経営理念の実現のため、レスポンシブル・ケア活動を推進し、「環境保全」、「労働安全衛生」などの課題に積極的に取り組んでいます。

レスポンシブル・ケア活動とは、化学物質を取り扱う企業が、製品の開発から廃棄に至る全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保する活動のことで、世界各国で展開されています。

当社グループの「環境・安全・健康」への取り組みは、「レスポンシブル・ケアレポート」として取りまとめて公表していますので、当社ホームページをご覧ください。



●連結財務諸表(要旨)

●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成21年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成20年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	28,600	31,398
固定資産	15,431	13,723
資産合計	44,031	45,121
(負債の部)		
流動負債	20,343	22,267
固定負債	10,211	7,872
負債合計	30,554	30,139
(純資産の部)		
株主資本	13,039	14,466
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,205	9,630
自己株式	△ 989	△ 986
評価・換算差額等	438	516
その他有価証券評価差額金	708	662
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 23
為替換算調整勘定	△ 252	△ 124
純資産合計	13,477	14,982
負債及び純資産合計	44,031	45,121

●連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)
売上高	36,740	47,526
売上原価	29,109	38,171
売上総利益	7,631	9,356
販売費及び一般管理費	9,099	9,175
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,468	180
営業外収益	636	649
営業外費用	922	870
経常損失(△)	△ 1,755	△ 41
特別利益	75	2
特別損失	706	653
税金等調整前当期純損失(△)	△ 2,385	△ 693
法人税、住民税及び事業税	47	36
法人税等調整額	△ 1,284	△ 72
当期純損失(△)	△ 1,149	△ 656

●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当連結会計年度 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360	2,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,458	△ 3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,528	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	△ 93
現金及び現金同等物の増減額	△ 323	△ 667
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	2,296
現金及び現金同等物の期末残高	1,306	1,629

●連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 計 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年11月30日残高	3,214	2,608	9,630	△ 986	14,466	662	△ 23	△ 124	516	14,982
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 276		△ 276					△ 276
当期純損失			△ 1,149		△ 1,149					△ 1,149
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		0	△ 0	1	1					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						45	6	△ 128	△ 77	△ 77
連結会計年度中の変動額合計	—	0	△ 1,425	△ 3	△ 1,428	45	6	△ 128	△ 77	△ 1,505
平成21年11月30日残高	3,214	2,608	8,205	△ 989	13,039	708	△ 17	△ 252	438	13,477

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

●個別財務諸表(要旨)

●個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成21年11月30日現在)	前 期 (平成20年11月30日現在)
(資産の部)		
流動資産	27,327	29,999
固定資産	14,708	13,129
資産合計	42,034	43,128
(負債の部)		
流動負債	19,846	21,959
固定負債	9,519	7,023
負債合計	29,365	28,981
(純資産の部)		
株主資本	11,987	13,514
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	7,153	8,678
自己株式	△ 989	△ 986
評価・換算差額等	683	632
その他有価証券評価差額金	700	655
繰延ヘッジ損益	△ 17	△ 23
純資産合計	12,669	14,146
負債及び純資産合計	42,034	43,128

●個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	期 別	
	当 期 (平成20年12月1日から 平成21年11月30日まで)	前 期 (平成19年12月1日から 平成20年11月30日まで)
売上高	35,516	46,164
売上原価	28,830	37,640
売上総利益	6,686	8,524
販売費及び一般管理費	8,420	8,493
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,734	30
営業外収益	754	650
営業外費用	843	784
経常損失(△)	△ 1,822	△ 103
特別利益	72	2
特別損失	706	653
税引前当期純損失(△)	△ 2,456	△ 755
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△ 1,231	△ 85
当期純損失(△)	△ 1,248	△ 693

●個別株主資本等変動計算書 当期(平成20年12月1日から平成21年11月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計	その他有価証券評価差額金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							利益剰余金合計
平成20年11月30日残高	3,214	2,608	—	2,608	803	160	—	7,180	534	8,678	△ 986	13,514	655	△ 23	632	14,146
期中の変動額																
固定資産圧縮積立金の取崩				—		△ 19			19	—		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				—			33		△ 33	—		—				—
別途積立金の取崩				—				△ 500	500	—		—				—
剰余金の配当				—					△ 276	△ 276		△ 276				△ 276
当期純損失				—					△ 1,248	△ 1,248		△ 1,248				△ 1,248
自己株式の取得				—					—	—	△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分				—					△ 0	△ 0	1	1				1
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)													45	6	51	51
期中の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 19	33	△ 500	△ 1,039	△ 1,525	△ 3	△ 1,528	45	6	51	△ 1,477
平成21年11月30日残高	3,214	2,608	—	2,608	803	141	33	6,680	△ 505	7,153	△ 989	11,987	700	△ 17	683	12,669

(注) 百万円未満の金額については四捨五入によっております。

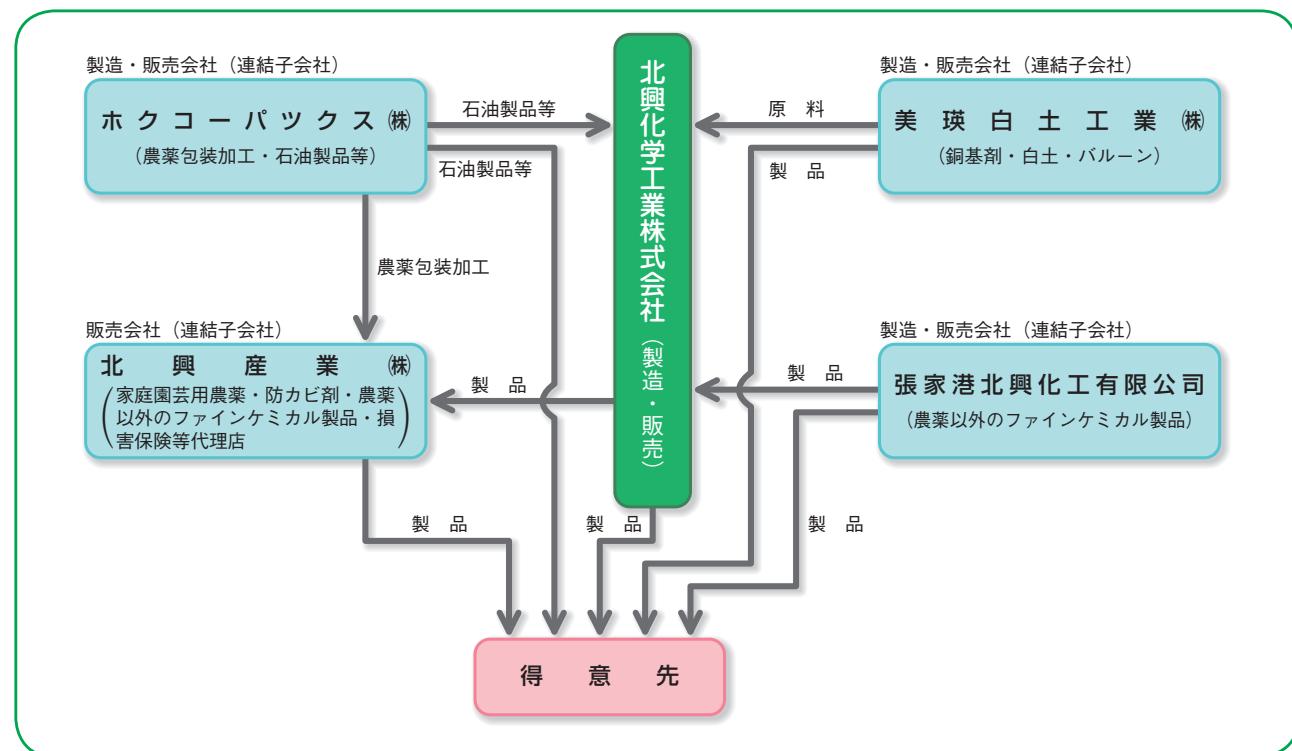
● 連結子会社の概要

● 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北興産業株式会社	30 ^{百万円}	100%	家庭園芸用農薬および農薬以外のファインケミカル製品の販売
美瑛白土工業株式会社	10	100	銅基剤、白土およびバルーン（白土発泡球体）の製造・販売
ホクコーパックス株式会社	10	100	農薬の包装加工および石油製品等の販売
張家港北興化工有限公司	1,800	100	農薬以外のファインケミカル製品の製造・販売

(注) ホクコーパックス株式会社の当社議決権比率には、間接所有40%を含んでおります。

● 当社と子会社との関連図



● 会社の概要 (平成21年11月30日現在)

会社の商号 **北興化学工業株式会社**
 (英訳名) **HOKKO CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.**
 本社 東京都中央区日本橋本石町四丁目4番20号
 創立年月日 昭和25年2月27日
 資本金 32億1,395万円
 上場取引所 東京証券取引所 市場第1部上場
 従業員数 720名

● 役員・執行役員の状況 (平成22年2月25日現在)

代表取締役社長	丸山孝雄
取締役専務執行役員	安部素生
取締役常務執行役員	中川雅博
取締役常務執行役員	小林淳一
取締役執行役員	小川裕二
取締役執行役員	内山次男
取締役	貫海和之
常勤監査役	白岩憲史
常勤監査役	島田隆幸
監査役	中崎正彦
監査役	前田清一
常務執行役員	尾野耕利
執行役員	高橋利隆
執行役員	渡辺英夫
執行役員	大場政幸
執行役員	鎌木信良
執行役員	山口茂
執行役員	田村義昭

(注) 1. 貫和之氏は、社外取締役であります。
 2. 白岩憲史、島田隆幸、中崎正彦の各氏は、社外監査役であります。

● 株式の状況 (平成21年11月30日現在)

●発行可能株式総数 92,000,000株
 ●発行済株式の総数 29,985,531株
 ●株主数 6,237名
 (前期比97名減)

● 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村殖産株式会社	2,103 ^{千株}	7.62%
住友化学株式会社	1,968	7.13
野村ホールディングス株式会社	1,386	5.02
株式会社りそな銀行	1,354	4.90
北興化学工業従業員持株会	996	3.61
農林中央金庫	868	3.15
全国農業協同組合連合会	801	2.90
野村土地建物株式会社	709	2.57
日本興亜損害保険株式会社	605	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	444	1.61

(注) 当社は、自己株式2,372千株保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

● 事業所の所在地 (平成21年11月30日現在)

支店 札幌、秋田、仙台、東京、新潟、富山、名古屋、大阪、岡山、高松、福岡
 工場 北海道、新潟、岡山
 研究所 開発研究所(神奈川)、化成品研究所(神奈川)
 試験農場 北海道、静岡